

令和 8（2026）年度
東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻
専門職学位課程（法科大学院） 学生募集要項

教育研究上の目的

本研究科法曹養成専攻専門職学位課程（法科大学院）は、社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成することを目的とする。

求める学生像

社会に貢献しようという高い志をもって法律の学習に取り組み、法の体系・理論・運用を理解したうえで、法的問題を解決するために自らの思考を発展させることのできる者。

入学者選抜

入学者選抜においては、法律家として活動するための基礎となる問題発見能力、論理的思考力、文章作成能力、語学力等が問われ、上記の学生像に合致するかが総合的に判定される。法学既修者については、これに加えて、法律基本科目につき、法科大学院における発展的な学習に対応できるだけの知識と理解を有しているかが問われる。

第1段階選抜では外国語の能力及び学業成績等を総合的に審査し、第2段階選抜では入学願書、外国語の能力、学業成績及び筆記試験（法学未修者は総合問題、法学既修者は法律科目問題）の成績を総合的に審査することによって、問題発見能力、論理的思考力、文章作成能力、語学力等を評価し、上記の学生像に合致するかが総合的に判定される。

審査に際しては、入学願書、学業成績及び筆記試験を通じて、主として問題発見能力、論理的思考力、文章作成能力を評価するとともに、法学既修者の場合には、法律基本科目につき、法科大学院における発展的な学習に対応できるだけの知識と理解を有しているかを評価する。外国語の能力は、主として語学力の評価に用いる。

法曹コース（認定連携法曹基礎課程）修了見込みの者は、法学既修者の法曹コース特別選抜枠に出願することができ、法曹コース特別選抜枠の選抜では、上記の審査方法のうち、とりわけ法曹コースの学業成績等を重視する。法曹コース特別選抜枠の出願者で第1段階選抜に合格した者のうち、東京大学法学部の法科大学院進学プログラムの修了見込みであって、学業成績等が優秀であり、かつ、入学願書等の審査により、上記学生像に合致すると判定される者は、筆記試験を含む第2段階選抜を免除して、法曹コース特別選抜枠で合格とする。法曹コース特別選抜枠の志願者は、第2段階選抜を免除して合格とする場合を除き、既修者の一般の選抜方法の対象としても合否を判定し、一般選抜としては合格せず、法曹コース特別選抜枠としてのみ合格した者については、法曹コースの修了が法科大学院入学の要件となる。

1. 出願資格

- (1) 日本の大学を卒業した者及び令和 8（2026）年 3 月 31 日までに卒業見込みの者（注 1）
- (2) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 8（2026）年 3 月 31 日までに修了見込みの者（注 2）
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について当該外国政府又は関係機関により評価を受けているものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び令和 8（2026）年 3 月 31 日までに授与される見込みの者（注 2）

- (4) 文部科学大臣の指定した者又は文部科学大臣が指定した教育施設等を修了した者及び令和8（2026）年3月31日までに修了見込みの者(注3)
- (5) 大学改革支援・学位授与機構により、学士の学位を授与された者及び令和8（2026）年3月31日までに授与される見込みの者
- (6) 個別の入学資格審査をもって、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者で、入学時において22歳に達しているもの(注1)（注4）
- (注1) 上記（1）、（6）の「日本の大学」とは、学校教育法第83条の定める日本国内の大学を示す。
- (注2) 上記（2）、（3）には、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了した場合を含む。
- (注3) 上記（4）に該当する者とは、次の学校又は教育施設の卒業者（修了者）等を示す。
- ・文部科学大臣の指定する外国学校日本校の大学の課程
 - ・文部科学大臣の指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）
 - ・旧大学令による大学又は各省庁設置法・組織令、独立行政法人個別法による大学校
- (注4) ① 上記（6）に該当する者とは、上記（1）～（5）に該当しない者のうち、4年制の大学に相当する教育施設の卒業者（修了者）等で、個別の入学資格審査により、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科において認めた者を示す。
- ② 上記（6）の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、令和7（2025）年9月5日（金）までに本研究科大学院チームに申し出て、その指示に従うこと。
- ③ 入学資格審査で大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者について、出願を受け付け、受験を許可する。

2. 募集人員及び選抜方法

(1) 募集人員

- ・法学未修者として入学する者（3年制） 概ね65人
（このうち、社会人特別選抜枠：概ね5人、理系特別選抜枠：概ね10人）
- ・法学既修者として入学する者（2年制） 概ね165人
（このうち、法曹コース特別選抜枠のみでの合格者は、概ね110人を上限とする）

(2) 選抜方法

入学者の選抜においては、外国語の能力及び学業成績等を総合的に審査することによって第1段階選抜を行う。

第1段階選抜の可否結果は、令和7（2025）年11月7日（金）頃、本人宛に通知する。

次いで、入学願書、外国語の能力、学業成績、筆記試験の成績を総合的に審査することによって第2段階選抜を行う。

なお、入学志願者は、志望理由書を作成すること。これに加えて、自己が法曹養成専攻に入学するのにふさわしいと考える特記事項を記載し、それに関する推薦状その他の書類を添付することができる。

社会人又は理系出身者が法学未修者として受験する場合には、特別の選抜枠がある。社会人特別選抜枠の対象者は、社会人経験3年以上の者、理系特別選抜枠の対象者は、理系学部又は大学院出身者とする。この特別選抜枠を利用しようとする者は、入学願書に明示すること。これらの特別選抜枠の志願者は、そこで合格できなかった場合にも、一般の法学未修者としての選抜対象として扱うので、この枠を利用することにより不利益を受けることはない。

※法曹コース特別選抜について

法曹コース（法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第6条第1項に基づき、文部科学大臣の認定を受けた法曹養成連携協定のもと大学に設置された「連携法曹基礎課程」をいう。以下、同じ。）を

修了見込みの者は、法学既修者の法曹コース特別選抜枠に出願することができる。この特別選抜枠を利用しようとする者は、入学願書に明示すること。法曹コース特別選抜枠の選抜では、上記の審査方法のうち、とりわけ法曹コースの学業成績等を重視する。法曹コース特別選抜枠の志願者は、(第2段階選抜を免除して合格とする場合を除き) 既修者の一般の選抜方法(以下、「一般選抜」という。)の対象としても可否を判定するので、この枠を利用することにより不利益を受けることはない。ただし、法曹コース特別選抜枠に出願した者が、一般選抜としては合格せず、同特別選抜枠としてのみ合格した場合には、法曹コースの修了が法科大学院入学の要件となる。

法曹コース特別選抜枠の出願者で第1段階選抜に合格した者のうち、東京大学法学部の法科大学院進学プログラムの修了見込みであって、学業成績等が優秀であり、かつ、入学願書等の審査により、本専攻の求める学生像に合致すると判定される者は、概ね50人を上限として、筆記試験を含む第2段階選抜を免除して、法曹コース特別選抜枠で合格とする。法科大学院進学プログラム修了見込みの者のうち、第2段階選抜の免除を希望する者は、その旨を入学願書に明示すること。

3. 外国語及び第2段階選抜における試験

(1) 外国語

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語又は韓国朝鮮語のうちいずれか1つを選択し、その能力を証明する証明書を添付すること。なお、英語については、TOEFL又はTOEICに限る(詳細は、6. (2)エ.を確認すること)。

(2) 第2段階選抜における筆記試験

試 験 科 目		備 考
筆記試験	法学未修者 総合問題	2題を課す。
	法学既修者 法律科目問題	公法系、民事系、刑事系の3系統から、各1題を出題する(合計3題)。

※ 公法系は憲法・行政法、民事系は民法・商法・民事訴訟法、刑事系は刑法・刑事訴訟法とする。

4. 第2段階選抜における筆記試験期日及び場所

令和7(2025)年11月15日(土)

受験対象者は、筆記試験の時間割、場所及び受験票を以下の日程以降、指定のウェブサイトからダウンロードすること。

[令和7(2025)年11月7日(金)頃]

5. 合格者の発表及び入学手続

- (1) 入学許可を内定した者は、令和7(2025)年12月5日(金)午後1時に本研究科掲示場(法学部事務室入口アーケード内)及びインターネットに掲示する。
- (2) 入学許可を内定した者には、令和7(2025)年12月5日(金)頃、入学許可内定及び筆記試験の得点を、本人宛に通知する。それ以外の筆記試験受験者には、令和7(2025)年12月12日(金)頃、筆記試験の得点を、本人宛に通知する。
- (3) 法曹コース特別選抜枠の出願者で第1段階選抜に合格した東京大学法学部の法科大学院進学プログラム

の修了予定者のうち、第2段階選抜を免除して入学許可を内定した者については、上記(1)～(2)にかかわらず、令和7(2025)年11月7日(金)午後1時に本研究科掲示場及びインターネットに掲示するとともに、11月7日(金)頃、本人宛に入学許可内定を通知する。

- (4) 入学許可は、令和8(2026)年2月13日(金)頃、本人宛に通知する。
- (5) 入学許可の通知を受けた者は、その際送付される入学手続に関する指示にしたがい、令和8(2026)年3月中旬の所定の期日までに必要な入学手続(入学料の納付及び入学手続書類の提出)を行うこと。所定の期間内に入学手続を行わない場合には、入学しないものとして取り扱うので注意すること。
- (6) 入学時に必要な経費(令和8(2026)年度予定額)
(日本政府(文部科学省)奨学金留学生に対しては徴収しない。)

① 入学料 282,000 円(予定額)

② 授業料 前期分 402,000 円(年額 804,000 円)(予定額)

(注) 上記納付金額は、予定額であり、入学時又は在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用される。なお、法学末修者として入学した場合、2年次に進級するためには共通到達度確認試験の受験が必要になるが、入学後に同試験を受験する際に、受験料(10,000 円〔予定額〕)を求める可能性がある。

6. 出願手続

出願にあたっては、下記によるほか、「東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程(法科大学院)学生募集要項補足説明」によること。

(1) 出願方法

- ア. 出願は、指定のウェブサイトより願書を入力・作成し、(2)に記載の出願書類を郵送すること。
- イ. 郵送にあたっては、出願書類等を一括して角形2号サイズの封筒に入れ、「出願書類送付用封筒(表)」及び「出願書類送付用封筒(裏)」を印刷したものを封筒に貼付し、書留郵便とすること。
- ウ. 受付期間
令和7(2025)年9月29日(月)から10月3日(金)まで
(令和7(2025)年10月4日(土)以降に到着したものについては、10月3日(金)までの消印(国内の消印に限る。)のあるものに限り有効とする。)
- エ. あて先 東京大学大学院法学政治学研究科大学院チーム
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号
電話 03-5841-3111, 3110

(2) 出願書類等

- ア. 入学願書 所要事項を入力し、印刷すること。
- イ. 成績証明書(原本) 単位取得科目がすべて記載された学部(教養課程又はこれに準ずる課程を含む。)の成績を証明するもの。なお、大学に編入学している場合は、編入学前の大学の成績証明書も提出すること。学位授与機構により学士の学位を授与された者は、その申請に用いた成績を証明するものを提出すること。
- ウ. 卒業(見込)証明書(原本) 本学法学部の卒業(見込)者は提出不要。なお、学部成績証明書に卒業(見込)年月日が記されている場合は不要である。ただし、外国の大学を卒業した場合は、取得学位が記載されているものを提出すること。
- エ. 外国語の能力を証明する書類

外国語能力を証明する書類は、出願時前2年以内に受験したものを有効とする。
(外国の大学の卒業証明書、成績証明書や外国語で書かれた論文等は不可。)

複数の証明書が交付されるものは、証明書原本(1枚)を添付すること。証明書が1枚しか交付されない場合には、コピーでもよい。いずれについても、偽造したり内容等を改竄したりした場合には入学を取り消す。

外国語のうち、英語については、TOEFL 又は TOEIC に限る。TOEFL については、ETS (Educational Testing Service) より本人宛に送付された TOEFL テスト (TOEFL iBT、TOEFL PBT) の Test Taker Score Report のコピー又は ETS アカウント上でダウンロード

ドできる Test Taker Score Report の PDF を印刷したものを提出するものとする。ETS からの直接送付による提出は受け付けない。なお、TOEFL テスト ITP のスコアは受け付けない。

TOEIC については、「TOEIC Listening & Reading Test」のデジタル公式認定証 (PDF) を印刷したものを提出するものとする。「TOEIC Speaking & Writing Test、TOEIC Speaking Test」、「TOEIC Bridge Test」のスコアは受け付けない。また、団体特別受験制度 (IP テスト) のスコアは受け付けない。

オ. 志望理由書 研究科ウェブサイト掲載の所定様式にて作成、印刷すること。

カ. 特記事項に関する書類

簡潔な書類に限る (たとえば、資格証明書、社会人の上司の推薦状 (様式自由))。

キ. 写真 3 か月以内撮影の正面上半身脱帽のものを、アップロードすること。

ク. 検 定 料 30,000 円

銀行振込又はコンビニエンスストア、ペイジー対応 ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専門銀行での払込若しくはクレジットカードでの払込に限る。いずれの場合においても振込手数料又は払込手数料は出願者本人の負担となる。

外国人出願者のうち、本入学試験に合格し、本研究科に日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生として入学することが決定した者については、後日検定料を返還する。日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生である証明書を提出すること。また、日本国外に在住する出願者で、上記の検定料の納付方法について、困難がある場合は、出願前のできるだけ早い時期に本研究科大学院チームに問い合わせること。

【銀行振込の場合】

所定の振込依頼書に必要事項を記入の上、最寄りの金融機関 (ゆうちょ銀行・郵便局不可) から振り込むこと (ペイジー対応 ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専門銀行での所定の方法での払込の場合を除き、ATM、インターネット等は利用しないこと。)。振込の際、振込金受取書 (B 票) 及び検定料振込金受付証明書 (C 票) を受け取り、検定料振込金受付証明書 (C 票) を貼付用紙の所定の欄に貼り付けること。振込金受取書 (B 票) は領収書なので、大切に保管すること。

ゆうちょ銀行・郵便局、ATM、インターネット等での振り込みでは、「振込金受付証明書 (C 票)」が発行されないので、利用しないこと。

【コンビニエンスストアでの払込の場合】

「セブンイレブン」、「ローソン」、「ファミリーマート」、「ミニストップ」に限る。

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院法学政治学研究科検定料払込方法」を参照の上、払い込むこと。払い込み後、「入学検定料・選考料取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、貼付用紙の所定の欄に貼り付けること。

【ペイジー対応 ATM、ペイジー対応ネットバンク、ネット専門銀行での払込の場合】

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院法学政治学研究科 検定料払込方法」を参照の上、払い込むこと。払い込み後、E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【お客様番号】と【生年月日】を入力し、照会結果を印刷して出願書類に同封すること。

【クレジットカードでの払込の場合】

「ビザカード (VISA)」、「マスターカード (Master)」、「JCBカード」、「アメリカン・エクスプレスカード (American Express)」が使用可能。

払込に関する操作手順や注意事項については、別紙の「東京大学大学院法学政治学研究科検定料払込方法」を参照の上、払い込むこと。払い込み後、印刷した「申込内容照会結果」を、出願書類に同封すること。

なお、第1段階の選抜において不合格となった者には、第2段階の選抜検定料（23,000円）を返還するものとするが、その手続等については第1段階選抜の可否結果と共に通知する。

これ以外はいかなる理由があっても検定料の返還はしない。

〔以下の書類は、法曹コース特別選抜枠で出願する場合に限って、必要となる〕

ケ. 法曹コースに限定した成績証明書類

本学法学部の法科大学院進学プログラム修了見込みの者は提出不要。なお、在籍する大学が法曹コースに限定した成績証明書を発行していない場合には、学部の成績証明書、及び法曹コースの修了に必要なとされる授業科目の一覧を示す資料又は文部科学大臣認定を受けた法曹養成連携協定一覧 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houka/1422481_00007.htm) に掲載されている協定書をプリントアウトしたものの提出によって、これに代えることができる。

コ. 法曹コースの修了見込みであることを証明する書類

本学法学部の法科大学院進学プログラム修了見込みの者は提出不要。なお、法曹コースに限定した成績証明書に修了見込みであることが記載されている場合は不要。

7. 注意事項

- (1) 同一年度において、法学未修者（3年制）の選抜と法学既修者（2年制）の選抜は併願することができず、いずれかを選んで出願しなければならない。
- (2) 提出期日までに所定の書類が完備しない願書は受理しない。また、出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更及び検定料の払い戻しはしない。
- (3) 本学では、障害等のある者が、受験及び修学上不利になることがないように、合理的な配慮を行っており、そのための相談を受け付けている。受験上の配慮を希望する者は、9月19日（金）までに本研究科大学院チームに申し出ること。なお、期日を過ぎての申し出についても引き続き配慮検討の対象となるが、申し出が遅くなるほど、事前準備の関係で実際に提供できる受験上の配慮が限定されるため、なるべく早く連絡すること。
（詳細は、<https://www.j.u-tokyo.ac.jp/law/admission/admission/> 参照）
- (4) 官公庁、企業等に在職中の者は、次の点について注意すること。
 - (ア) 大学院に入学が許可された場合、その在学期間中は、大学院の学業に専念すること。
 - (イ) 在職のまま大学院に入学しようとする者は、入学手続の際、在学期間中は学業に専念させる旨の勤務先の長の証明書を提出すること。
- (5) 外国人は、入学手続までに、「出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）」において大学院入学に支障のない在留資格を有すること。
- (6) 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしない。
- (7) 出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用する。また、同個人情報及び入学者選抜に用いた試験成績は、入学者のみ①教務関係（学籍、修学等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金等手続き、図書館の利用等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。
- (8) 出願書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがある。
- (9) 入学選抜に用いた試験成績は、今後の本学の入試及び教育の改善に向けた検討のために利用することがある。
- (10) 東京大学では、「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づいて「東京大学安全保障輸出管理規則」を定めて、技術の提供及び貨物の輸出の観点から学生の受入れ前、及び在学中に、厳格な安全保障輸出管理を行っている。特に外国人留学生及び一部の日本人学生については、受入れ前の審査を必須としている。
従って、外為法上規制されている事項に該当する場合は、たとえ入学試験の選抜により最終合格して

も、その後入学が許可できない場合や、入学後の希望する研究活動に制限がかかる場合があるので、注意すること。

令和7（2025）年7月

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻

専門職学位課程（法科大学院）学生募集要項補足説明

以下は、令和8（2026）年度東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程（法科大学院）学生募集要項を補足するものである。出願にあたり、必ず参照すること。

個別の入学資格審査を希望する方へ

出願資格(6)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、2025年9月5日（金）までに本研究科大学院チームに申し出るとともに、次の書類を2025年9月10日（水）まで【土曜・日曜及び祝祭日を除く】に本研究科大学院チームあて提出すること。ただし、郵送する場合には、2025年9月10日（水）までに**必着**のこと。

なお、審査の結果は、2025年9月25日（木）頃、各自あてに通知する。

(1) 履歴書

入学希望者の学習歴、研究歴、国際的活動経験、実務経験、取得資格、各種国家認定試験、公表論文・著書、学会等における発表の実績、受賞歴等、該当するものを記載すること。また、入学希望者の生年月日及び電話番号等の連絡先も明記すること。

(2) 教育施設に関する資料及び在籍が確認できる証明書

入学希望者の在籍した教育施設（出身学校）、若しくは在籍中の教育施設（在籍学校）の授業内容・教材等、授業時間数、採点・評価基準等の掲載されている冊子等

【外国における教育施設の修了者については、原則として当該国において所与の大学院入学資格が認められていることを必要とする。】

当該教育施設での在籍が確認できる証明書（卒業証明書、退学証明書等）

(3) 審査結果通知用封筒

「長形3号サイズ」の封筒に出願者本人の宛名を記入し、410円分の切手を貼ること。

※注意事項

個別の入学資格審査に伴う提出書類については、原則として返却しない。

出願書類の作成について

1. 入学願書

- ① ローマ字（大文字）氏名は、国籍を問わず、姓、名の順で、全員入力すること。
- ② 「出身大学」欄の大学名は、略さず正式な出身大学名を入力すること。
(例：○慶應義塾大学 ×慶應大学)
- ③ 学年は、出身大学における現在の学年もしくは卒業時の学年を入力すること。
(4年制大学において最終学年である場合は在籍年数を問わず「4」と入力する)
- ④ 「法曹コース所属の有無」欄は、出身大学での法曹コース所属について、出願するコース・枠にかかわらず、必ず該当するものを選択すること。
- ⑤ 「現在の所属」欄は、該当するものを選択すること。
※出身大学以外の大学在学者又は大学院在学者は、大学名、研究科等名及び専攻等名を入力すること。
※在職者は、企業等名及び所属部署を入力すること。大学在学者又は大学院在学者のアルバイトは入力不要。
- ⑥ 「履歴」欄は、必ず空白期間の無いようにすること。
学歴は、高等学校（日本国内のものに限る）卒業時から（ただし、外国学校の卒業者は小学校入学時から）入力し、卒業、修了、退学等の区別も必ず入力すること。

大学進学等のための準備期間についても、その旨を入力すること。

【例：〇〇予備校 〇年〇月～〇年〇月 在学、自宅学習 〇年〇月～〇年〇月、ほか】
職歴は、非常勤・アルバイト等も含め、企業等名、所属部署を入力すること（大学在学中もしくは大学院在学中のアルバイトは入力不要）。非常勤・アルバイトの場合は、週当たりの勤務時間数を記載すること。

欄が不足する場合は別紙（A4サイズ、様式任意）を添付すること。

欄内の記載のみではわかりにくい点がある場合は、別紙（A4サイズ、様式任意）で説明を補ってもよい（任意）。

- ⑦ 法学既修者で、法曹コース特別選抜枠に出願する者は、「法曹コース成績申告欄」に法曹コースの成績を入力すること。入力方法については、後掲の「学部成績申告欄」入力要領を参照すること。また、法曹コース特別選抜枠に出願した東京大学法学部の法科大学院進学プログラム修了見込み者のうち、第2段階選抜の免除を希望する者は、指定の欄の「希望する」を選択すること。
- ⑧ 法学未修者で、社会人特別選抜枠又は理系特別選抜枠に出願する者は、「特別選抜枠」欄の該当する枠にチェックを付けること。両者の特別選抜枠に同時に出願する場合には、両者についてチェックを付けること。

2. 成績証明書

成績証明書は、教養課程又はこれに準ずる課程を含めて大学在学時の全ての成績証明書（評点基準を含む）を提出すること。単位互換制度で留学した場合や科目等履修生として学修した科目がある場合において出身大学で当該単位が認定されていれば、留学先や科目等履修生としての所属先の成績証明書（評点基準を含む）も提出すること。複数の大学・学部を卒業した場合又は外国の大学を卒業した場合においては、在学していた期間すべての成績証明書（評点基準を含む）を提出すること。

また、退学・中途退学している場合において、在学中に取得した単位が他の大学・学部を卒業する際に必要な単位として認定されていれば、退学・中途退学した大学・学部の成績証明書（評点基準を含む）も提出すること。

成績証明書は原本に限る。英語以外の外国語による証明書の場合は、英文の証明書を併せて提出すること。

証明書に評点基準（例：優80点以上、良70点以上、可60点以上）の記載がない場合は、それがわかる大学の資料（便覧の写し等）を添付すること。

※証明書は、開封して提出すること。

3. 外国語の能力を証明する書類

志願者本人が最も有効と考える外国語を以下の中から**一つだけ**選び、その能力を証明する書類を提出すること。【英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、中国語、韓国朝鮮語】

※ 英語については募集要項6.(2)エを熟読の上、「TOEFL」については Test Taker Score Report、「TOEIC Listening & Reading Test」についてはデジタル公式認定証をA4サイズの紙にコピー又は印刷して提出すること。

※ 英語以外の証明書を提出する者も、A4サイズの紙に貼付又はコピーして提出すること（原本がA4サイズの場合は貼付不要）。

4. 志望理由書

志望理由については、必ず作成すること。ワープロ等で作成したものを貼付する場合は、枠内に収めること。特記事項については、入力しなくても差し支え無い。添付資料を提出する場合は、簡潔な書類に限る。

記入する場合は、黒色の万年筆又はボールペン（インクが消せないもの）を使用すること。

※証明書（原本）以外の書類はA4サイズで印刷・コピーすること。

※提出された書類等は一切返却しない。

※不明な点があれば、事前に以下へ問い合わせること。

東京大学大学院法学政治学研究科大学院チーム

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号

電話 03-5841-3111, 3110

以上

「学部成績申告欄」入力要領

【大学院（修士、博士、専門職学位課程 等）の成績は入力しないこと】

学部成績申告欄 必須						
三段階の場合（優・良・可、A・B・C など）						
成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
2	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
3	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
4	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
5	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
法曹コース成績申告欄(三段階)						
大学名		東京大学	成績区分			
			単位数			
四段階の場合（優上・優・良・可、秀・優・良・可、S・A・B・C、A+・A・B・C など）						
成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
2	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
3	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
4	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
5	▼	東京大学	成績区分			
			単位数			
法曹コース成績申告欄(四段階)						
大学名		東京大学	成績区分			
			単位数			

※ 入力画面の仕様は変更となる場合があります ※

提出する成績証明書に記載されている授業科目の取得単位について入力すること。

- ◆ 成績取得順欄に、成績を取得した順に「1」「2」…と入力する。
- ◆ 入学願書に記載した「出身大学」で取得した成績の出身大学欄に「○」を付す。
- ◆ 成績区分の名称は、左から点数の高い順に入力する。【例1、例2】
- ◆ 東京大学卒業又は卒業見込みの者は、成績を教養（前期）課程と専門（後期）課程とで分けて入力する。（東京大学以外の大学を卒業又は卒業見込みの場合は分けて入力する必要はない）【例3、例4】
- ◆ 該当する取得単位がない成績区分も必ず入力し、単位数に0を入力する。【例5】
- ◆ 「Dや不可」など、単位を取得できない成績区分は入力しない。
- ◆ 「合格、認定」など、単位として取得していても成績評価のないものは入力しない。
- ◆ 成績が「満点が100点」で「単位取得の最低得点が60点」の点数で評価される場合は、「100～90点、89～80点、79～70点、69～60点」の四段階で入力する。【例6】
- ◆ 医歯学部などで科目に単位数が定まっていないため、単位数が計算できない場合は、科目数で入力する。
- ◆ 在学中に成績評価の区分が変わった場合は、区分が変わる前後で分けて入力する。【例7】
- ◆ 複数の大学・学部の成績証明書を提出する場合は、それぞれの成績について作成する。【例8】
- ◆ 外国の大学へ単位互換制度で留学し、出身大学で当該単位が認定されている場合、外国の大学での成績も必ず入力すること。【例9】
- ◆ 法曹コース特別選抜枠で出願する場合は、法曹コースの成績も必ず入力すること。法曹コースの成績には、同コースの修了のために必修とされている科目及び選択必修とされている科目（たとえば実定法分野の演習など）の成績を同コースの修了に必要なとされている単位数にかかわらずすべて入力すること。それ以外の選択科目の成績を入力する必要はない。【例10】

<例1>

成績取得順		出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	○▼	ABC大学		成績区分	優	良	可
				単位数	67	32	26

<例2>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数				
1	○▼	EFG大学	成績区分	優上	優	良	可
			単位数	82	16	30	20

<例3>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	○▼	教養	成績区分	優	良	可
			単位数	42	20	12

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数				
2	○▼	専門	成績区分	優上	優	良	可
			単位数	30	18	22	8

<例 4>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数				
1	○▼	教養	成績区分	優上	優	良	可
			単位数	30	16	18	8
2	○▼	専門	成績区分	優上	優	良	可
			単位数	32	24	20	6

<例 5>

成績取得順		出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1			HIJ大学	成績区分	優	良	可
				単位数	68	0	56

<例 6>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数				
1	○▼	LMN大学	成績区分	100~90	89~80	79~70	69~60
			単位数	82	16	30	20

<例 7>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	○▼	20XX年度まで	成績区分	優	良	可
			単位数	6	18	4

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数				
2	○▼	20YY年度以降	成績区分	優上	優	良	可
			単位数	10	38	46	18

<例 8>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	▼	OPQ大学	成績区分	優	良	可
			単位数	6	16	10
2	○▼	STU大学	成績区分	優	良	可
			単位数	42	52	18

<例 9>

成績取得順	出身大学	大学・学部・教養専門等の別	成績区分・単位数			
1	○▼	VWX大学	成績区分	優	良	可
			単位数	70	22	10
2	▼	ZZZ University	成績区分	A	B	C
			単位数	10	4	0

<例10>

法曹コース成績申告欄(三段階)					
大学名	◆◆◆大学	成績区分	優	良	可
		単位数	22	12	4

法曹コース成績申告欄(四段階)						
大学名	◇◇◇大学	成績区分	優上	優	良	可
		単位数	4	18	12	4